

経済再生の針路、価格・企業活動に介入NG 植田健一氏 東京大学教授

2024/10/4 5:00 | 日本経済新聞 電子版

ポイント

- 財政・金融で構造的経済成長、実現できず
- 補助金などでの価格統制は財政支出膨大
- 民間活力活用へ社会保障の民営化進めよ

世間では日本経済再生のために、あれもこれもとかまびすしい。だが多くは必要ない。むしろ障害となる。

とりわけ景気浮揚のための財政・金融政策は、世間で考えられているような効果はない。経済学の研究をまとめれば、景気が悪化した時に下支えするという実績は多少ある。だがあくまでその効果は、経済学的に定義される景気の悪化に関してだ。そうした景気の悪化は、世間で考えられているほど起きていない。

実質国内総生産（GDP）は通常ジグザクと動きつつ、緩やかに上昇している。その平均の直線（トレンド）は構造的な経済成長を意味する。それはある程度長い年数の移動平均であり、徐々に変わりうる。一方、そのトレンドの周りで上下に動いているのが、現代の経済学で定義する景気循環だ。景気の悪化とは、そのトレンドの周りで下降局面に入ったということだ。日本では、内閣府が景気循環の局面を確定している。

安倍政権時には、戦後2番目に長い好景気、すなわちトレンドの周りでの上昇局面があった。それでも世間では景気の良さを実感しないという声が多く、それに応えて政府・日銀は長きにわたり財政赤字を続け、金融政策を緩和したままにしてきた。これは間違いと言わざるを得ない。本来、好景気時の財政・金融政策による景気対策は、不景気時とは逆に、財政黒字を出し、金利を上げるものだ。

ただし金融政策については本務は景気対策よりも物価安定だ。景気にかかわらず、2%程度のインフレ目標の達成まで緩和することは理にかなう。だが好景気時の財政赤字はおかしい。

もっとも、世間の人々の景気に対する不満は、経済学の定義する景気ではなく平均の経済成長を実感してのことだろう。実際、日本の高度成長期やバブル期、中国の2000年代以降

の経済成長と比べて、安倍政権時の長い好景気でも平均の経済成長は低かった。

だが発展途上国が先進国にキャッチアップする過程では通常、先進国よりも経済成長が高くなるのが経済成長の研究で判明している。その意味で、高度成長期の日本や近年の中国と、先進国になった後の過去30年ほどの日本の比較は本来すべきことではない。

そして経済政策は経済学的な知見、つまり理論と実証研究に裏付けられたものでないと、効果が不明で副作用の危険すら伴う。好景気時には景気浮揚策よりも景気抑制策が必要なのだ。

ただし、本当に必要なのは景気循環における景気対策でなく、中長期的な構造的な経済成長を促進する対策だ。財政・金融による景気対策はそれには役立たないことが判明している。効果があるのはより民間活力を引き出す構造改革だ。構造的問題の所在を確認し、市場経済がうまくいくように改善していくほかない。



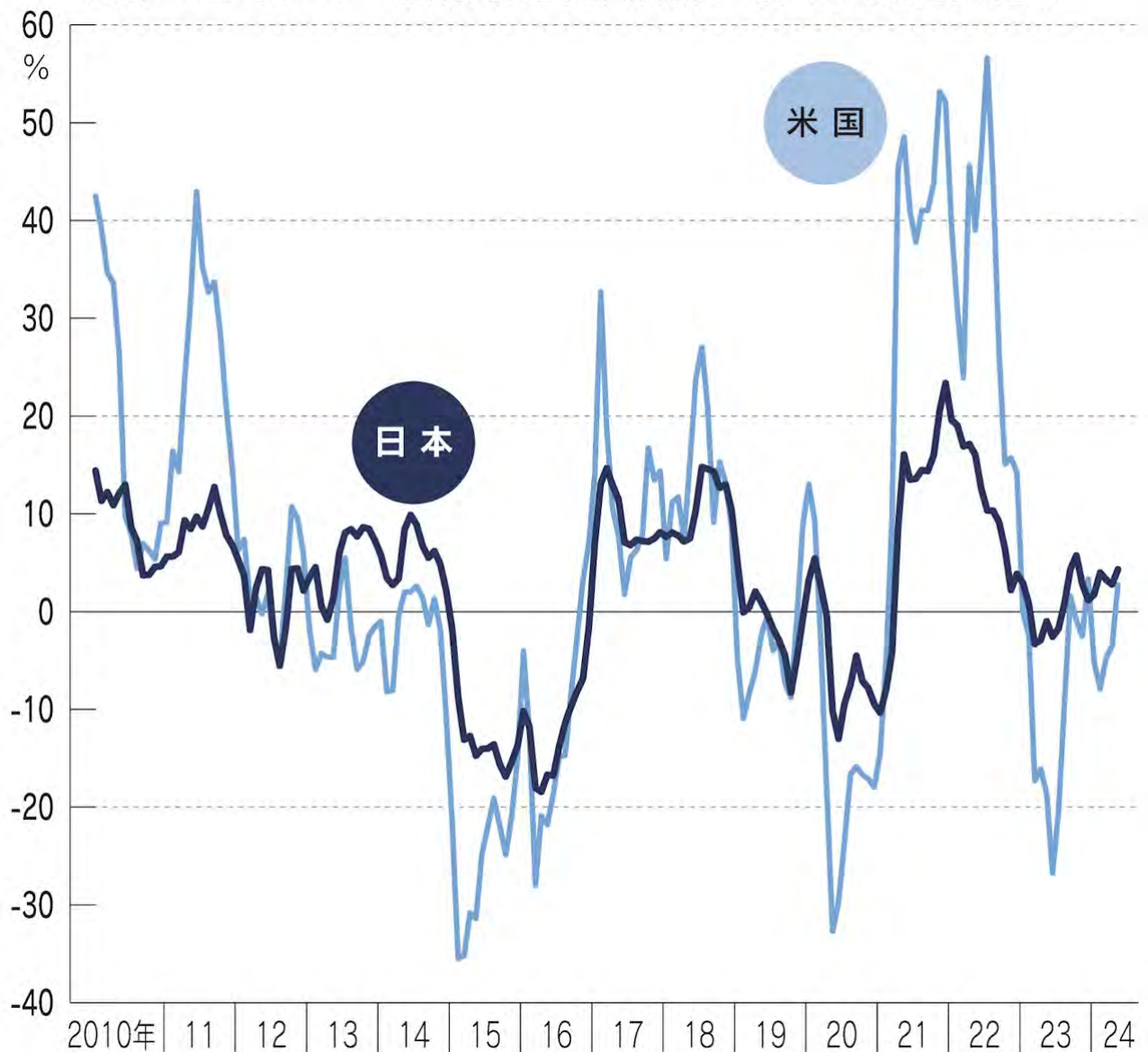
日本の構造的問題は各種あるが、財政・金融政策に近いものとしては、政府による様々な価格と企業活動への介入が挙げられる。

欧米の中央銀行は、コロナ禍の収束およびウクライナ危機を受けた国際的なエネルギー・食料価格の高騰に端を発する10%前後に達したインフレに対し、過去2年ほど金融政策を引き締めた。ようやく最近インフレを抑えられたため、金融政策を緩和し始めている。

日本はエネルギーや食料の海外依存度が高いが、消費者物価は欧米に比べ抑えられてきた。日銀は欧米と異なり最近までほとんど動いていないので、緊縮的な金融政策の結果ではない。

理由の一つとして、コメ、小麦、牛乳などの食料の価格、および電力、鉄道などのエネルギーに関連の深い価格が、ある程度公的に管理されていることが挙げられる。加えてガソリンなどの燃料に補助金が積極的に活用され、価格の変動を抑えている（図参照）。その結果もあり、欧米より低いインフレが過去2年ほど達成されたといえよう。日銀はそのため緩和を続けた。

日米のエネルギー価格(消費者物価)の前年同月比変化率



(出所)総務省統計局、米労働統計局。日本の都市ガス、プロパンガス、灯油、ガソリンに該当する項目を米国と比較

しかしこうした政府の管理や補助金による、いわば人気取りのための価格統制は、相当の財政支出も伴う。それらは基調的に財政赤字の日本ではさらなる国債発行で賄われたが、多くは日銀により金融緩和の一環として吸収された。流通市場を通してはいえ、間接的に財政ファイナンス（財政赤字の穴埋め）と批判されても仕方がない。一連の変則的政策は、諸外国で起きた国家債務危機の一因とされ、また自由な市場経済という経済成長の根本を毀損するため、経済学の知見に照らせばタブーだ。

企業活動への介入に関しては、中小企業の存続を絶対視するような補助金行政がある。ゾンビ企業をつくり出し、労働と資本を生産性の低い企業にとどめ、より有効な活用を阻害している。加えて最近では半導体産業などへの大規模な補助金もみられる。1980年ごろまで中南米で実施された国民車構想などの輸入代替的産業政策は、大失敗したことが知られる。それを日本で推進するのだろうか。

世界各国が補助金を利用した産業政策を積極的に進めているから日本もそうすべきだという論理はありうるが、これはゲーム理論で言うところの「囚人のジレンマ」の状況だ。

経済協力開発機構（OECD）ではかつて法人税引き下げ競争を抑える国際的枠組みがつくられたが、同様な補助金競争を抑えるための国際的枠組みが必要だ。そうした仕組みは欧州連合（EU）には既にあり、世界貿易機関（WTO）でも議論はあるが進んでいない。財政が世界で最も悪化している日本こそ、無駄な補助金競争を抑制するよう、国際的なリーダーシップをとっていくべきだ。



財政赤字の中心は社会保障、特に年金と医療関係の支出であり、ともに高齢者向け支援が多くを占める。60年ごろから導入された現在の仕組みは、戦中戦後の混乱期の影響を大きく受けた世代が老後の生活のために貯蓄など考えられなかった時代に、政府が責任を持ち老後の面倒を見るというものだ。だが今の現役世代は、個人で老後に備えられる時代を生きている。

一方、年金も医療保険も、民間金融機関がかなりの部分を提供できる。現在の社会保障にはこれらの民業を政府が駆逐している側面もある。高齢化社会でそうしたサービスの質と量を拡充するには、民間活力を有効利用すべきであり、構造的な経済成長にもつながる。



うえだ・けんいち 68年生まれ。シカゴ大博士（経済学）。専門は金融論、マクロ経済学

もし現在の社会保障水準を国費で続けるのであれば、その赤字を埋めるため、増税や社会保障料引き上げが必要だ。既に50%程度に達している国民負担率をさらに上げれば、人々の労働活力や企業の投資意欲を失わせる「デットオーバーハング」の状況に深く陥るだろう。構造的な経済成長はさらに低下する。そこでこれ以上の増税を避けるためにも社会保障のできる限りの民営化を進めるべきだ。

栄華を誇ったローマの滅亡は、人々がパンとサーカスを政治家にねだるようになったためとされる。日本の社会保障、様々な補助金、価格統制は現代のパンとサーカスではないだろうか。